

政策コメンテーター報告(第1回)(意見照会期間:2017年4月10日～4月19日): 清滝 信宏 プリンストン大学経済学部教授

質問事項		記述式回答
個人消費の動向		
1	個人消費の動向をどうご覧になっていますか。また、そのような動向となっている要因やメカニズムについて、お考えをご教示ください。	消費が伸びない理由は家計によって異なる。所得と貯蓄が限られている家計では、可処分所得が伸び悩むのが主な原因と考えられる。所得と貯蓄が一定程度ある家計では、将来の年金、医療、介護制度の持続性に関する不安から、消費を控えるのが主因と考えられる。
消費の活性化		
2	消費を活性化するためには、どうしたらよいとお考えでしょうか。	政府としては財政と社会保障の一体改革を進め、年金、医療、介護制度が長期にわたって持続することを国民に保証しなくてはならない。消費税増税は短期には消費を押し下げるが、中長期には社会保障制度と消費の持続に貢献すると考えられる。また一例として、住宅の賃貸市場の制度を整備し活性化すると、資産はあるが所得が乏しい世帯と、資産はないが所得のある世帯の間で住宅の賃貸が進み、消費が活発になると思われる。
プレミアムフライデー		
3	効果	プレミアムフライデーは効果がでるのに時間がかかるが、労働と生活の習慣を変えるきっかけになれば良いと思う。
	早帰りを促すための工夫	早帰りを進めるためには、個々の働き手の要望に合わせて、月曜から木曜のあいだの勤務時間を弾力的にする必要がある。
	本取組を消費拡大につなげるための工夫	早帰りが消費につながるためには、働いている間の労働生産性を高め月収が維持されなくてはならない。
	本取組を続けていくための工夫	
	その他	